

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年2月3日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）森田 宏之
 問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	206,780	5.7	22,323	0.7	22,588	△0.2	15,099	△0.3	6,998	△75.0
2022年3月期第3四半期	195,618	—	22,175	—	22,631	—	15,137	—	28,049	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	165.03	—
2022年3月期第3四半期	165.44	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	308,077	204,839	197,782	64.2
2022年3月期	325,764	204,569	197,831	60.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	36.00	66.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	7.3	31,000	3.7	31,500	2.6	21,100	2.8	230.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	91,501,000株	2022年3月期	91,501,000株
2023年3月期3Q	4,845株	2022年3月期	923株
2023年3月期3Q	91,494,149株	2022年3月期3Q	91,500,203株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2023年3月期第1四半期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。移行日、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかに持ち直しておりますが、世界的な金融引き締めなどによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における新型コロナウイルスの感染動向に十分注意する必要があります。

企業収益は一部に弱さが見られるものの総じてみれば改善しており、顧客企業におけるシステム投資については、緩やかな増加となりました。

当社グループは、2021-2025年度中期事業方針（2021年4月公表）に基づき、「デジタル製造業」「プラットフォーム支援」「デジタルワークスペースソリューション」「ITアウトソーシング」の4領域について事業成長を牽引する「注力領域」として定め、お客様のDX推進に伴うニーズを最大限に獲得し、事業拡大に取り組んでおります。

デジタル製造業領域につきましては、日本製鉄㈱向けに、各製鉄所製造拠点データを一元管理する無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」を構築し、設備の早期異常検知を目的とした実運用を4月より開始したほか、経営情報やKPIをリアルタイムに把握し的確なアクションを可能とする統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築するなど、同社のDX推進に向けた取り組みを進めてまいりました。また、この中で活用した当社の統合データマネジメントプラットフォーム「DATAOPTERYX（データオプテリクス）」についてDXを推進する企業様向けに提供を開始し、製薬企業と共同で統合データ利活用基盤を構築いたしました。加えて、製造業のお客様向けには、工場内の天井クレーンの遠隔運転の実現に向けたローカル5Gソリューション「nsraven（エヌエスレイヴン）」の提供を開始するなど、製造現場のDX推進支援を進めてまいりました。

この他、成長に向けた取り組みとして、DXニーズへの対応強化を図るべく、AI領域での対応力・業務プロセスのデジタル化支援及びデータ利活用領域等に強みを持つ企業との資本業務提携や戦略的パートナーシップの契約締結を行いました。加えて、電力取引・リスク管理サービス「Enepharos（エネファロス）」、金融機関向けクラウド活用最適化サービス「FINARCH（フィナーチ）」、食品業界の需給計画業務DXを支援するクラウドサービス「PPP1an（ピーピープラン）」、従業員エンゲージメントの向上を狙うキャリアリフレクションツール「なやさば」等の新規ソリューション開発にも取り組みました。

サステナビリティ経営の推進にあたっては、当社が目指す社会的存在意義のパーパスを起点に価値創造プロセスを整理し、5つのマテリアリティを定め、取り組んでおります。マテリアリティの一つである「環境負荷低減」については、TCFD提言へ賛同を表明しGHG排出量削減目標を定め、その実現に資する取り組みを進めております。また、当社グループの人権方針を策定し、「多様な人材が活躍できる場の創出」への取り組みも進めており、LGBTQ+などの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標である「PRIDE指標2022」で最高位の「ゴールド」を受賞しました。この他、小学校高学年向けに製鉄の生産管理をテーマとしたプログラミング学習コンテンツを日本製鉄㈱と共同開発し、出張授業を行うなどのプログラミング教育活動の実施や、中高生をはじめとした若年層の金融リテラシー向上を支援する取り組みを開始するなど、豊かな社会づくりに向けてESGの観点から様々な事業活動に取り組んでおります。これらの取り組みの結果、ESG投資のための株価指数である「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE Blossom Japan Index」に加え、新たに「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定されました。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、金融分野での規制対応案件などの反動減があったものの、プラットフォーム向けが堅調に推移したことに加え、官公庁向け基盤構築案件や日本製鉄及び日本製鉄グループ向けの増があったことから、206,780百万円と前年同期（195,618百万円）と比べ11,162百万円の増収となりました。税引前四半期利益は、DX加速投資、事業基盤強化投資により販売費及び一般管理費が増加したことから、22,588百万円と前年同期（22,631百万円）と同水準となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション、サービスソリューション）に概観しますと、以下のとおりであります。

（業務ソリューション）

業務ソリューションにつきましては、金融分野での規制対応案件の反動減があったものの、産業、流通・サービス分野においてプラットフォーム向けが堅調に推移したことに加え、公共・公益分野での官公庁向け基盤構築案件での増があったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上収益は133,251百万円と前年同期（127,014百万円）と比べ6,237百万円の増収となりました。

（サービスソリューション）

サービスソリューションにつきましては、ITインフラ分野での増に加え、鉄鋼分野における日本製鉄㈱及び日本製鉄グループ向けの増により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は73,528百万円と前年同期（68,603百万円）と比べ4,925百万円の増収となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末325,764百万円から17,686百万円減少し、308,077百万円となりました。主な内訳は、その他の金融資産の減少△13,515百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末121,194百万円から17,955百万円減少し、103,238百万円となりました。主な内訳は、リース負債の減少△5,593百万円、繰延税金負債の減少△5,017百万円、その他の流動負債に含まれる未払賞与の減少△4,908百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の資本については、前連結会計年度末204,569百万円から269百万円増加し、204,839百万円となりました。主な内訳は、四半期利益15,612百万円、その他の包括利益△8,613百万円、配当金の支払△6,703百万円等であります。その結果、親会社所有者帰属持分比率は64.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

（キャッシュ・フロー計算書）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、89,864百万円となりました。前第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が6,810百万円であったのに対し、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は△5,842百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、税引前四半期利益22,631百万円、減価償却費及び償却費8,563百万円、営業債権及びその他の債権の増減額13,803百万円、契約資産の増減額△4,961百万円、棚卸資産の増減額△4,664百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,679百万円、未払賞与の増減額△4,608百万円、法人所得税等の支払額△7,306百万円等により24,481百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、税引前四半期利益22,588百万円、減価償却費及び償却費9,396百万円、営業債権及びその他の債権の増減額10,573百万円、契約資産の増減額△10,925百万円、棚卸資産の増減額△6,633百万円、営業債務及びその他の債務の増減額2,795百万円、未払賞与の増減額△4,921百万円、法人所得税等の支払額△10,915百万円等により9,371百万円となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,612百万円、その他の金融資産の取得による支出△3,054百万円等により△6,851百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△3,270百万円、その他の金融資産の取得による支出△4,745百万円、その他の金融資産の売却及び償還による収入5,504百万円等により△2,612百万円となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間は、リース負債の返済による支払額△5,444百万円、配当金の支払額△5,261百万円等により△10,924百万円となりました。一方、当第3四半期連結累計期間は、リース負債の返済による支払額△6,114百万円、配当金の支払額△6,496百万円等により△12,868百万円となりました。

(資本の財源、資金の流動性に係る情報)

1) 基本方針

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、進展するDXニーズの着実な取り込み、高付加価値事業と総合的な企業価値の持続的向上、優秀な人材の獲得・育成の一層の強化、内部統制・リスクマネジメント徹底の継続等による事業成長に伴う資金需要及び広域災害等の事業リスクに備えて内部留保を確保するとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

2) 資金需要及び資金調達の内容

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末における預入額82,070百万円を現金及び現金同等物に含めて表示しております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(2022年10月27日)から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	78,579	95,706	89,864
営業債権及びその他の債権	56,029	55,904	45,494
契約資産	11,240	11,592	22,530
棚卸資産	18,559	19,648	26,394
その他の金融資産	1,208	2,380	2,479
その他の流動資産	1,759	2,112	2,207
流動資産合計	167,377	187,343	188,970
非流動資産			
有形固定資産	20,925	21,035	20,009
使用権資産	34,906	31,276	25,794
のれん	2,923	2,923	2,923
無形資産	1,532	2,771	3,533
持分法で会計処理されている投資	123	163	160
その他の金融資産	72,297	76,147	62,532
繰延税金資産	3,875	3,892	4,003
その他の非流動資産	170	210	150
非流動資産合計	136,755	138,420	119,107
資産合計	304,133	325,764	308,077

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19,469	24,108	21,967
契約負債	12,055	12,311	15,338
リース負債	6,661	7,626	6,674
その他の金融負債	1,083	1,074	3,291
未払法人所得税等	3,753	6,476	3,501
引当金	2,254	890	556
その他の流動負債	14,587	15,268	8,149
流動負債合計	59,866	67,757	59,479
非流動負債			
リース負債	28,089	23,894	19,253
その他の金融負債	786	321	221
退職給付に係る負債	10,956	11,205	11,362
引当金	3,081	3,190	3,118
繰延税金負債	10,654	10,650	5,633
その他の非流動負債	3,036	4,174	4,170
非流動負債合計	56,604	53,436	43,759
負債合計	116,471	121,194	103,238
資本			
資本金	12,952	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950	9,939
利益剰余金	119,621	134,844	145,638
自己株式	△2	△2	△17
その他の資本の構成要素	38,847	40,086	29,269
親会社の所有者に帰属する持分合計	181,370	197,831	197,782
非支配持分	6,290	6,738	7,056
資本合計	187,661	204,569	204,839
負債及び資本合計	304,133	325,764	308,077

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	195,618	206,780
売上原価	△151,604	△160,155
売上総利益	44,013	46,625
販売費及び一般管理費	△22,015	△24,387
持分法による投資損益	11	△2
その他収益	199	179
その他費用	△34	△90
営業利益	22,175	22,323
金融収益	610	493
金融費用	△154	△228
税引前四半期利益	22,631	22,588
法人所得税費用	△7,145	△6,975
四半期利益	15,486	15,612
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,137	15,099
非支配持分	348	513
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	165.44	165.03

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	64,830	72,094
売上原価	△49,612	△55,916
売上総利益	15,218	16,178
販売費及び一般管理費	△7,244	△7,923
持分法による投資損益	△7	△15
その他収益	51	123
その他費用	△12	△43
営業利益	8,005	8,319
金融収益	176	96
金融費用	△50	△63
税引前四半期利益	8,131	8,352
法人所得税費用	△2,335	△2,418
四半期利益	5,796	5,933
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,677	5,701
非支配持分	118	232
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益(円)	62.05	62.31

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	15,486	15,612
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	△0	△39
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	12,452	△8,979
純損益に振り替えられることのない項目合計	12,452	△9,019
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	111	405
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	111	405
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	12,563	△8,613
四半期包括利益合計	28,049	6,998
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	27,693	6,473
非支配持分	355	525

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	5,796	5,933
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	△0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	1,082	△41
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,082	△41
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△19	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19	38
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	1,063	△2
四半期包括利益合計	6,859	5,931
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	6,739	5,697
非支配持分	119	234

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2021年4月1日時点の残高	12,952	9,950	119,621	△2	38,847	-
四半期利益	-	-	15,137	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	12,452	△0
四半期包括利益合計	-	-	15,137	-	12,452	△0
剰余金の配当	-	-	△5,261	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	△0	-	-	0
所有者との取引額等合計	-	-	△5,261	△0	-	0
2021年12月31日時点の残高	12,952	9,950	129,498	△2	51,300	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	38,847	181,370	6,290	187,661
四半期利益	-	-	15,137	348	15,486
その他の包括利益	103	12,556	12,556	7	12,563
四半期包括利益合計	103	12,556	27,693	355	28,049
剰余金の配当	-	-	△5,261	△218	△5,479
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	0	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	0	△5,261	△218	△5,479
2021年12月31日時点の残高	103	51,404	203,803	6,428	210,231

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2022年4月1日時点の残高	12,952	9,950	134,844	△2	39,892	-
四半期利益	-	-	15,099	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△8,979	△39
四半期包括利益合計	-	-	15,099	-	△8,979	△39
剰余金の配当	-	-	△6,496	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△50	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
株式報酬取引	-	△11	-	34	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,191	-	△2,230	39
所有者との取引額等合計	-	△10	△4,304	△14	△2,230	39
2022年12月31日時点の残高	12,952	9,939	145,638	△17	28,681	-

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日時点の残高	193	40,086	197,831	6,738	204,569
四半期利益	-	-	15,099	513	15,612
その他の包括利益	394	△8,625	△8,625	11	△8,613
四半期包括利益合計	394	△8,625	6,473	525	6,998
剰余金の配当	-	-	△6,496	△207	△6,703
自己株式の取得	-	-	△50	-	△50
自己株式の処分	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	23	-	23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,191	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△2,191	△6,522	△207	△6,729
2022年12月31日時点の残高	587	29,269	197,782	7,056	204,839

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,631	22,588
減価償却費及び償却費	8,563	9,396
受取利息	△163	△177
受取配当金	△318	△297
支払利息	54	78
持分法による投資損益(△は益)	△11	2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	13,803	10,573
契約資産の増減額(△は増加)	△4,961	△10,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,664	△6,633
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,679	2,795
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,608	△4,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,587	△2,160
その他	△61	△434
小計	31,355	19,884
利息の受取額	168	182
配当金の受取額	318	297
利息の支払額	△55	△78
法人所得税等の支払額	△7,306	△10,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,481	9,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△163	△48
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,612	△3,270
その他の金融資産の取得による支出	△3,054	△4,745
その他の金融資産の売却及び償還による収入	23	5,504
その他	△44	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,851	△2,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支払額	△5,444	△6,114
配当金の支払額	△5,261	△6,496
非支配持分への配当金の支払額	△218	△207
自己株式の取得による支出	△0	△50
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,924	△12,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,810	△5,842
現金及び現金同等物の期首残高	78,579	95,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,390	89,864

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2021年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは移行日時時点で保有している資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品(資本性金融資産)として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース(借手)

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額(当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後)としております。なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用権資産に適用しております。さらに、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2021年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,255	73,324	-	78,579	I	現金及び現金同等物
預け金	73,530	△73,530	-	-		
受取手形及び売掛金	55,548	481	-	56,029		営業債権及びその他の債権
契約資産	11,240	-	-	11,240		契約資産
有価証券	1,000	206	1	1,208	H, I	その他の金融資産
仕掛品	18,517	42	-	18,559	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	42	△42	-	-		
その他	2,612	△506	△346	1,759	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△25	25	-	-		
流動資産合計	167,721	-	△344	167,377		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	22,416	△1,491	-	20,925		有形固定資産
	-	2,074	32,831	34,906	E	使用権資産
	-	2,923	-	2,923	B	のれん
無形固定資産	5,040	△3,507	-	1,532		無形資産
	-	123	-	123		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	65,160	6,317	819	72,297	A, H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,127	-	△251	3,875	C	繰延税金資産
差入保証金	6,336	△6,336	-	-		
その他	324	△153	-	170		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	103,356	-	33,398	136,755		非流動資産合計
資産合計	271,078	-	33,054	304,133		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	15,884	3,585	-	19,469		営業債務及びその他の債務
リース債務	901	-	5,759	6,661	E	リース負債
未払金	9,099	△9,099	-	-		
未払法人税等	3,753	-	-	3,753		未払法人所得税等
契約負債	12,055	-	-	12,055		契約負債
賞与引当金	9,553	△9,553	-	-		
受注損失引当金	1,959	294	-	2,254		引当金
プログラム補修引当金	185	△185	-	-		
事業撤退損失引当金	19	△19	-	-		
課徴金引当金	90	△90	-	-		
その他	-	1,083	-	1,083	H	その他の金融負債
流動負債合計	603	13,984	-	14,587		その他の流動負債
流動負債合計	54,107	-	5,759	59,866		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	1,363	-	26,725	28,089	E	リース負債
	-	786	-	786	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	149	△149	-	-		
事業撤退損失引当金	173	2,907	-	3,081		引当金
退職給付に係る負債	10,956	-	-	10,956		退職給付に係る負債
繰延税金負債	11,007	-	△353	10,654	A, C	繰延税金負債
その他	5,345	△3,545	1,236	3,036	C	その他の非流動負債
固定負債合計	28,996	-	27,608	56,604		非流動負債合計
負債合計	83,103	-	33,368	116,471		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	120,435	-	△813	119,621	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	38,310	15	522	38,847	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	15	△15	-	-		
非支配株主持分	6,313	-	△22	6,290	C, D	非支配持分
純資産合計	187,975	-	△313	187,661		資本合計
負債純資産合計	271,078	-	33,054	304,133		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,182	78,207	-	85,390	I	現金及び現金同等物
預け金	78,570	△78,570	-	-		
受取手形及び売掛金	41,611	440	-	42,052		営業債権及びその他の 債権
契約資産	16,201	-	-	16,201		契約資産
有価証券	3,000	362	4	3,367	H, I	その他の金融資産
仕掛品	23,221	53	-	23,275	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	53	△53	-	-		
その他	2,841	△465	△346	2,029	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△24	24	-	-		
流動資産合計	172,659	-	△341	172,317		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,979	△2,957	-	21,022		有形固定資産
	-	4,815	28,593	33,408	E	使用権資産
	-	2,574	349	2,923	B	のれん
無形固定資産	6,864	△4,432	-	2,431		無形資産
	-	134	-	134		持分法で会計処理され ている投資
投資有価証券	83,108	6,292	1,955	91,357	A, H	その他の金融資産
	-	4,146	△206	3,940	C, E	繰延税金資産
その他	10,826	△10,623	-	203		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	124,730	-	30,692	155,422		非流動資産合計
資産合計	297,389	-	30,350	327,739		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	13,890	5,945	-	19,836		営業債務及びその他の債務
	-	2,026	5,764	7,790	E	リース負債
未払法人税等	3,633	-	-	3,633		未払法人所得税等
契約負債	13,496	-	-	13,496		契約負債
賞与引当金	4,947	△4,947	-	-		
その他の引当金	969	-	-	969		引当金
	-	2,750	-	2,750	H	その他の金融負債
その他	13,695	△5,774	-	7,920		その他の流動負債
流動負債合計	50,633	-	5,764	56,397		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	3,417	22,499	25,916	E	リース負債
	-	325	-	325	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	92	△92	-	-		
資産除去債務	2,914	133	-	3,047		引当金
退職給付に係る負債	11,531	-	-	11,531		退職給付に係る負債
その他の引当金	133	△133	-	-		
	-	16,009	24	16,033	A, C, E	繰延税金負債
その他	22,679	△19,660	1,236	4,255	C	その他の非流動負債
固定負債合計	37,351	-	23,759	61,110		非流動負債合計
負債合計	87,984	-	29,523	117,508		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	129,970	-	△472	129,498	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	49,963	119	1,322	51,404	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	119	△119	-	-		
非支配株主持分	6,451	-	△22	6,428	C, D	非支配持分
純資産合計	209,404	-	826	210,231		資本合計
負債純資産合計	297,389	-	30,350	327,739		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2022年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,865	89,840	-	95,706	I	現金及び現金同等物
預け金	90,216	△90,216	-	-		
受取手形	266	55,637	-	55,904		営業債権及びその他の債権
売掛金	55,100	△55,100	-	-		
契約資産	11,592	-	-	11,592		契約資産
有価証券	2,000	376	3	2,380	H, I	その他の金融資産
仕掛品	19,488	159	-	19,648	G	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	159	△159	-	-		
その他	3,115	△657	△346	2,112	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△120	120	-	-		
流動資産合計	187,686	-	△342	187,343		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	23,747	△2,711	-	21,035		有形固定資産
	-	4,382	26,893	31,276	E	使用権資産
	-	2,458	465	2,923	B	のれん
無形固定資産	6,900	△4,129	-	2,771		無形資産
	-	163	-	163		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	67,824	6,167	2,155	76,147	A, H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,091	-	△198	3,892	C, E	繰延税金資産
差入保証金	6,223	△6,223	-	-		
その他	366	△156	-	210		その他の非流動資産
貸倒引当金	△48	48	-	-		
固定資産合計	109,103	-	29,316	138,420		非流動資産合計
資産合計	296,790	-	28,973	325,764		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,828	6,279	-	24,108		営業債務及びその他の債務
リース債務	2,034	-	5,592	7,626	E	リース負債
未払金	11,695	△11,695	-	-		
未払法人税等	6,476	-	-	6,476		未払法人所得税等
契約負債	12,311	-	-	12,311		契約負債
賞与引当金	10,301	△10,301	-	-		
受注損失引当金	521	369	-	890		引当金
プログラム補修引当金	183	△183	-	-		
事業撤退損失引当金	149	△149	-	-		
その他	-	1,074	-	1,074	H	その他の金融負債
その他	662	14,606	-	15,268		その他の流動負債
流動負債合計	62,165	-	5,592	67,757		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	2,918	-	20,975	23,894	E	リース負債
	-	321	-	321	H	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	97	△97	-	-		
事業撤退損失引当金	259	△259	-	-		
資産除去債務	2,931	259	-	3,190		引当金
退職給付に係る負債	11,205	-	-	11,205		退職給付に係る負債
繰延税金負債	10,534	-	115	10,650	A, C, E	繰延税金負債
その他	3,247	△223	1,149	4,174	C	その他の非流動負債
固定負債合計	31,195	-	22,241	53,436		非流動負債合計
負債合計	93,360	-	27,833	121,194		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	12,952	-	-	12,952		資本金
資本剰余金	9,950	-	-	9,950		資本剰余金
利益剰余金	135,150	-	△306	134,844	F	利益剰余金
自己株式	△2	-	-	△2		自己株式
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	38,427	208	1,449	40,086	A, D	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	208	△208	-	-		
非支配株主持分	6,741	-	△3	6,738	C, D	非支配持分
純資産合計	203,429	-	1,140	204,569		資本合計
負債純資産合計	296,790	-	28,973	325,764		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の四半期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	195,618	-	-	195,618		売上収益
売上原価	151,619	-	△15	151,604	C, E	売上原価
売上総利益	43,998	-	15	44,013		売上総利益
販売費及び一般管理費	22,362	-	△347	22,015	B, C	販売費及び一般管理費
	-	11	-	11		持分法による投資利益
	-	199	-	199	J	その他収益
	-	34	-	34	J	その他費用
営業利益	21,636	176	362	22,175		営業利益
営業外収益	821	△210	-	610	J	金融収益
営業外費用	144	△34	44	154	E, J	金融費用
税金等調整前四半期純利益	22,313	-	317	22,631		税引前四半期利益
法人税等	7,168	-	△23	7,145		法人所得税費用
四半期純利益	15,145	-	340	15,486		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
	-	-	△0	△0	C	純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他有価証券評価差 額金	11,652	-	799	12,452	A	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る資本性金融資産の公 正価値の純変動
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	111	-	-	111		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	11,764	-	799	12,563		その他の包括利益(税効果 考慮後)合計
四半期包括利益	26,909	-	1,140	28,049		四半期包括利益合計

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)の四半期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	64,830	-	-	64,830		売上収益
売上原価	49,617	-	△5	49,612	C, E	売上原価
売上総利益	15,213	-	5	15,218		売上総利益
販売費及び一般管理費	7,359	-	△115	7,244	B, C	販売費及び一般管理費
	-	7	-	7		持分法による投資損失
	-	51	-	51	J	その他収益
	-	12	-	12	J	その他費用
営業利益	7,853	30	120	8,005		営業利益
営業外収益	220	△43	-	176	J	金融収益
営業外費用	51	△12	11	50	E, J	金融費用
税金等調整前四半期純利益	8,022	-	109	8,131		税引前四半期利益
法人税等	2,337	-	△2	2,335		法人所得税費用
四半期純利益	5,684	-	111	5,796		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
	-	-	△0	△0	C	純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他有価証券評価差 額金	1,035	-	47	1,082	A	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る資本性金融資産の公 正価値の純変動
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△19	-	-	△19		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	1,015	-	47	1,063		その他の包括利益(税効果 考慮後)合計
四半期包括利益	6,700	-	159	6,859		四半期包括利益合計

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	270,332	-	-	270,332		売上収益
売上原価	210,011	-	△127	209,883	C, E	売上原価
売上総利益	60,321	-	127	60,448		売上総利益
販売費及び一般管理費	30,505	-	△491	30,014	B, C	販売費及び一般管理費
	-	39	-	39		持分法による投資利益
	-	584	-	584	J	その他収益
	-	1,170	-	1,170	J	その他費用
営業利益	29,815	△547	618	29,886		営業利益
営業外収益	1,627	△623	1	1,004	J	金融収益
営業外費用	631	△468	41	204	E, J	金融費用
特別損失	702	△702	-	-		
税金等調整前当期純利益	30,109	-	578	30,687		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	9,980	△484	17	9,512		法人所得税費用
法人税等調整額	△484	484	-	-		
当期純利益	20,613	-	561	21,175		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	△35	△35	C	確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他有価証券評価 差額金	116	-	927	1,044	A	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の 公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	203	-	-	203		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	320	-	892	1,213		その他の包括利益(税効果 考慮後)合計
包括利益	20,934	-	1,454	22,388		当期包括利益合計

調整に関する注記

A. 市場性のない資本性金融資産

日本基準では、市場性のない資本性金融資産について取得原価で計上しておりました。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っております。

C. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用についても発生年度の純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異により構成されております。

さらに、日本基準では認識していないその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債計上しております。

D. 在外営業活動体の換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

E. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

F. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前第3四半期 連結会計期末 (2021年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
のれん(注記B参照)	-	349	465
従業員給付(注記C参照)	△829	△829	△788
在外営業活動体の換算差額(注記D参照)	11	11	11
リース負債及び使用権資産(注記E参照)	-	△10	△13
その他	4	6	19
利益剰余金調整額	△813	△472	△306

連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

G. 日本基準において区分掲記している仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しております。

H. その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しております。

I. 日本基準では「預け金」を区分掲記していましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、預入期間が3ヶ月超の定期預金は流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

J. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リースによるリース料の支払は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。